

カナダ

Canada

	2013年	2014年	2015年
①人口：3,604万8,521人 (2016年1月推計)			
②面積：998万4,670km ²			
③1人当たり名目GDP：4万3,332米ドル (2015年)			
④実質GDP成長率 (%)	2.2	2.5	1.1
⑤消費者物価上昇率 (%)	0.9	2.0	1.1
⑥失業率 (%)	7.1	6.9	6.9
⑦貿易収支 (100万カナダ・ドル)	△29,740	△18,616	△45,811
⑧経常収支 (100万カナダ・ドル)	△59,666	△44,893	△62,630
⑨外貨準備高 (100万米ドル)	71,822	74,584	79,695
⑩対外債務残高 (グロス) (100万カナダ・ドル、市場価格)	2,943,788	3,280,582	3,569,132
⑪為替レート (1米ドルにつき、 カナダ・ドル、期中平均)	1.06	1.16	1.38

〔注〕⑦：国際収支ベース (財・サービス)
〔出所〕①②④～⑧⑩：カナダ統計局、③⑨⑪：IMF (IFS)

2015年のカナダの実質GDP成長率は1.1%となり、2014年と比べて減速した。原油の純輸出国であるカナダにとり原油価格下落の影響は大きく、輸出に加え、民間設備投資も縮小した。カナダ中央銀行は経済成長に与える影響を考慮し、2度の政策金利引き下げを行った。TPPの批准は、2015年11月の総選挙で勝利した自由党トルドー新政権に委ねられている。

■上半期は2四半期連続でマイナス成長

2015年のカナダの実質GDP成長率は1.1%となり、2014年の2.5%から減速した。四半期別にみると、第1、第2と2四半期連続でマイナス成長となったものの、第3四半期には輸出が回復し、プラス成長に転じた。

需要項目別にみると、民間最終消費支出は前年比1.9%増と、2014年 (2.6%増) から伸びが鈍化した。保険・金融関連サービスは伸びたものの、輸送関連の落ち込みが目立った。財貨・サービスの輸出は原油価格の下落を背景に3.4%増と、2014年 (5.3%増) から伸びが鈍化した。カナダは原油の純輸出国であり、同国輸出の約3割をエネルギー関連製品が占めることから、原油安が大きく響いた。民間固定資本形成も5.7%減と2014年 (0.4%増) から減少に転じた。特に、非住宅建設投資が14.7%減、民間設備投資が2.4%減と落ち込みが目立った。

表1 カナダの需要項目別実質GDP成長率

(単位：%、100万カナダ・ドル)

	2014年	2015年				2016年	
		Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	Q2
実質GDP成長率	2.5	1.1	△0.2	△0.1	0.5	0.1	0.6
民間最終消費支出	2.6	1.9	0.0	0.6	0.6	0.5	0.6
政府最終消費支出	0.3	1.7	1.2	0.7	0.2	0.1	0.4
民間固定資本形成	0.4	△5.7	△3.9	△2.5	△1.4	△1.6	△0.4
民間住宅投資	2.5	3.8	1.6	0.0	0.7	0.5	2.7
非住宅建設投資	△0.4	△14.7	△9.1	△4.1	△3.7	△4.1	△3.7
民間設備投資	1.0	△2.4	△1.3	△4.2	△1.7	△2.1	△0.7
民間在庫投資	△12,260	△14,703	5,556	△8,074	△6,844	△5,341	△2,878
財貨・サービスの輸出	5.3	3.4	0.2	0.3	2.2	△0.4	1.7
財貨・サービスの輸入	1.8	0.3	0.2	△0.5	△0.7	△1.8	0.3

〔注〕四半期ごとのGDP成長率は年率換算。2007年基準価格、季節調整値、前期比。
〔出所〕カナダ統計局

2四半期連続でマイナス成長となったにもかかわらず、雇用への影響は限定的だった。卸売業で雇用が増加し鉱物や農林水産業の雇用減少を相殺するかたちとなった。その結果、2015年の失業率は6.9%と、2014年と変わらない水準だった。労働参加率は65.8%と、2014年 (66%) からほぼ横ばいとなった。

■カナダ中央銀行、2度の利下げに踏み切る

カナダ中央銀行は2015年1月21日、原油価格の急落による景気への悪影響とインフレ率の下振れリスクを考慮し、政策金利 (翌日物金利) を1.0%から0.75%へと引き下げた。利下げは2009年4月以来、5年9カ月ぶりとなった。また、同年7月15日に再び政策金利を0.50%に引き下げると発表した。原油価格の急落を発端とした設備投資の減少や輸出の鈍化などを受けて通年の実質GDP成長率見通しが1%程度にとどまるとの懸念が利下げに踏み切った背景にある。

■原油価格下落が影響し輸出額は減少

2015年の貿易額 (通関ベース) は輸出が前年比2.1%減の4,817億カナダ・ドル (以下、Cドル)、輸入は4.6%増の5,357億Cドルで、輸出は2009年以来的落ち込みとなった。貿易収支は540億Cドルの赤字となった。

輸出を品目別にみると、最大の輸出

品目である鉱物性生産品（原油を含む）が前年比28.8%減少したことが影響した。一方、鉱物性生産品以外の全ての品目はカナダ・ドル安の影響により増加し、自動車および関連部品は2006年以来最大となる747億Cドルを記録した。

国・地域別にみると、2014年は前年比で増加した最大輸出相手国の米国は前年比2.6%減となった。また、EU28カ国向けの輸出も3.5%減少した。東アジア向けは1.5%増加した。輸出相手国として米国に次ぐ規模の中国は4.6%増となった。2015年1月に自由貿易協定（FTA）が発効した韓国への輸出は、3.6%減と振るわなかった。

表2 カナダの品目別輸出入<通関ベース>

(単位:100万カナダ・ドル、%)

(HSコード、2桁)	輸出 (FOB)				輸入 (FOB)			
	2014年	2015年			2014年	2015年		
	金額	金額	構成比	伸び率	金額	金額	構成比	伸び率
鉱物性生産品 (25-27)	153,250	109,118	22.7	△28.8	57,730	42,571	7.9	△26.3
自動車および関連部品 (87)	64,799	74,655	15.5	15.2	77,999	85,380	15.9	9.5
動物性および植物性生産品 (01-14)	38,828	41,334	8.6	6.5	19,120	21,302	4.0	11.4
卑金属 (72-83)	35,950	36,725	7.6	2.2	35,847	35,280	6.6	△1.6
化学工業生産品 (28-38)	29,872	33,772	7.0	13.1	42,918	46,448	8.7	8.2
一般機械 (84)	30,799	33,679	7.0	9.3	74,689	80,817	15.1	8.2
プラスチック・ゴム (39、40)	18,022	19,314	4.0	7.2	25,202	26,993	5.0	7.1
パルプなど (47-49)	17,823	18,960	3.9	6.4	9,550	10,453	2.0	9.5
食料品、飲料など (16-24)	13,389	15,706	3.3	17.3	21,219	23,401	4.4	10.3
航空機および関連部品 (88)	13,151	15,042	3.1	14.4	8,596	11,250	2.1	30.9
木材など (44-46)	13,945	14,958	3.1	7.3	3,651	3,933	0.7	7.7
電気機器 (85)	11,446	12,492	2.6	9.1	48,737	52,782	9.9	8.3
家具・玩具など (94-96)	6,558	7,865	1.6	19.9	16,446	18,208	3.4	10.7
精密機器など (90-92)	5,357	6,299	1.3	17.6	14,969	16,599	3.1	10.9
繊維および関連製品 (50-63)	2,769	3,103	0.6	12.1	15,424	17,316	3.2	12.3
その他 (上記以外)	36,163	38,676	8.0	6.9	39,989	43,004	8.0	7.5
合計	492,123	481,697	100.0	△2.1	512,084	535,738	100.0	4.6

[注] 輸出は再輸出を除いた数値。

[出所] カナダ統計局

表3 カナダの主要国・地域別輸出入<通関ベース>

(単位:100万カナダ・ドル、%)

	輸出 (FOB)				輸入 (FOB)			
	2014年	2015年			2014年	2015年		
	金額	金額	構成比	伸び率	金額	金額	構成比	伸び率
NAFTA	381,456	372,799	77.4	△2.3	307,268	316,426	59.1	3.0
米国	376,207	366,521	76.1	△2.6	278,435	285,228	53.2	2.4
メキシコ	5,249	6,278	1.3	19.6	28,834	31,198	5.8	8.2
EU28	36,413	35,154	7.3	△3.5	57,848	61,397	11.5	6.1
英国	14,309	15,148	3.1	5.9	9,207	9,187	1.7	△0.2
オランダ	3,573	3,167	0.7	△11.4	3,685	3,438	0.6	△6.7
ドイツ	2,782	3,144	0.7	13.0	15,965	17,342	3.2	8.6
ベルギー	3,400	2,999	0.6	△11.8	2,067	2,161	0.4	4.5
フランス	3,083	2,840	0.6	△7.9	5,951	6,804	1.3	14.3
イタリア	4,083	2,177	0.5	△46.7	6,422	7,374	1.4	14.8
日本	10,600	9,595	2.0	△9.5	13,322	14,777	2.8	10.9
東アジア	34,148	34,657	7.2	1.5	83,706	94,259	17.6	12.6
中国	18,850	19,719	4.1	4.6	58,660	65,631	12.3	11.9
韓国	4,063	3,918	0.8	△3.6	7,245	7,876	1.5	8.7
香港	4,308	3,598	0.7	△16.5	277	323	0.1	16.6
台湾	1,333	1,420	0.3	6.5	4,625	5,458	1.0	18.0
ASEAN	5,595	6,002	1.2	7.3	12,898	14,971	2.8	16.1
インドネシア	2,005	1,785	0.4	△11.0	1,519	1,671	0.3	10.0
シンガポール	1,114	1,214	0.3	9.0	1,155	955	0.2	△17.4
タイ	680	838	0.2	23.2	2,867	3,113	0.6	8.6
マレーシア	735	756	0.2	2.8	2,420	2,638	0.5	9.0
フィリピン	557	732	0.2	31.3	1,239	1,419	0.3	14.5
ベトナム	456	625	0.1	36.9	2,832	4,089	0.8	44.4
インド	3,160	4,250	0.9	34.5	3,181	3,943	0.7	23.9
ブラジル	2,068	2,093	0.4	1.2	3,466	3,741	0.7	7.9
合計(その他含む)	492,123	481,697	100.0	△2.1	512,084	535,738	100.0	4.6

[注] 輸出は再輸出を除いた数値。東アジアは、ASEAN、中国、韓国、香港、台湾の合計。

[出所] カナダ統計局

■輸入は自動車などを中心に拡大

輸入を品目別にみると、鉱物性生産品と卑金属を除き前年比増となり、特に自動車および関連部品が9.5%増、一般機械が8.2%増とそれぞれ目立って伸びた。一般機械の中では航空機エンジン用のガスタービンや自動車用のギアボックスの輸入が大きく増えた。

国・地域別にみると、最大の輸入相手国である米国は前年比2.4%増加した。自動車および関連部品、一般機械、航空機および関連部品など幅広い品目で増えたが、鉱物性生産品は大きく減少した。東アジアからの輸入は12.6%増加した。2位の中国は11.9%増で、携帯電話の輸入は53億Cドルに達した。ベトナムからの輸入は44.4%増となり、携帯電話の輸入は12.9倍と拡大した。

■一般機械の対日輸入が1988年以降で最高

2015年の対日輸出は、前年比9.5%減少した。医薬品が50.2%減少したことが響き、化学工業生産品は44.1%減となった。一方、一般機械は20.0%増加した。ギアボックスその他の変速機が27.4%増加した。

対日輸入は2014年の前年比減少から10.9%増加に転じ

た。完成車の輸入増加により、自動車および関連部品は51億Cドルと、2012年以来的増加となった。また、一般機械は41億Cドルとなり、統計データの入手可能な1988年以降で最高を記録した。

表4 カナダの対日品目別輸出入<通関ベース>

(単位:100万カナダ・ドル、%)

(HSコード、2桁)	輸出 (FOB)				輸入 (FOB)			
	2014年		2015年		2014年		2015年	
	金額	金額	構成比	伸び率	金額	金額	構成比	伸び率
動物性および植物性生産品 (01-14)	3,780	3,527	36.8	△6.7	50	53	0.4	7.9
鉱物性生産品 (25-27)	2,655	2,522	26.3	△5.0	58	21	0.1	△63.7
木材など (44-46)	1,090	1,042	10.9	△4.3	1	2	0.0	36.3
化学工業生産品 (28-38)	813	455	4.7	△44.1	507	528	3.6	4.3
卑金属 (72-83)	393	392	4.1	△0.2	768	925	6.3	20.4
パルプなど (47-49)	391	372	3.9	△5.0	31	36	0.2	17.3
一般機械 (84)	206	247	2.6	20.0	3,671	4,076	27.6	11.0
食料品、飲料など (16-24)	205	189	2.0	△7.6	55	65	0.4	17.3
精密機器など (90-92)	141	152	1.6	7.8	702	860	5.8	22.5
航空機および関連部品 (88)	126	144	1.5	14.4	394	382	2.6	△3.1
電気機器 (85)	101	109	1.1	7.9	1,583	1,729	11.7	9.2
プラスチック・ゴム (39、40)	67	62	0.7	△6.8	594	694	4.7	16.9
繊維および関連製品 (50-63)	30	36	0.4	19.1	58	66	0.4	13.2
自動車および関連部品 (87)	39	35	0.4	△10.5	4,588	5,103	34.5	11.2
家具・玩具など (94-96)	43	35	0.4	△18.9	137	106	0.7	△22.9
その他 (上記以外)	520	275	2.9	△47.2	125	131	0.9	5.0
合計	10,600	9,595	100.0	△9.5	13,322	14,777	100.0	10.9

[注] 輸出は再輸出を除いた数値。

[出所] カナダ統計局

■カナダ・ドル安で対外直接投資残高は増加

2015年の対内直接投資（国際収支ベース、ネット、フロー。対外投資も同様）は、前年比16.0%減の543億Cドルとなった。残高面では、投資額全体の半分を占め最大の投資国である米国が10.5%増となったものの、英国が16.8%減となったことが響き、全体では6.8%増の7,685億Cドルにとどまった。

グリーンフィールド投資では2014年に続き、自動車分野でオンタリオ州の生産ラインに対する設備増強がみられた。

資源価格の低迷によりエネルギー・鉱産物分野への投

表5 カナダの直接投資<国際収支ベース、ネット、フロー>

(単位:100万カナダ・ドル、%)

国・地域別	対内			対外			
	2014年		2015年	2014年		2015年	
	金額	金額	伸び率	金額	金額	伸び率	
米国	26,576	48,542	82.7	39,615	62,741	58.4	
英国	4,988	△10,265	-	7,030	16,008	127.7	
EU28	3,193	32,337	912.7	△1,017	1,891	-	
日本	1,949	1,139	△41.6	531	243	△54.2	
他のOECD諸国	5,291	2,926	△44.7	6,398	17,870	179.3	
その他	30,545	△3,934	-	16,869	4,032	△76.1	
業種別	エネルギー・鉱産物	15,167	1,486	△90.2	14,871	△6,666	-
	製造業	13,330	4,781	△64.1	9,626	24,589	155.4
	貿易・輸送	7,407	9,262	25.0	2,506	1,891	△24.5
	金融・保険	3,825	△1,374	-	10,287	50,776	393.6
	持ち株会社	14,812	13,340	△9.9	21,808	10,337	△52.6
	その他	10,173	26,843	163.9	2,499	5,449	118.0
合計	64,714	54,336	△16.0	61,596	86,375	40.2	

[注] ①EU28は英国を除く。他のOECD諸国は、オーストラリア、アイスランド、ニュージーランド、ノルウェー、スイス、トルコ、韓国。

②合計は業種別計。

[出所] カナダ統計局

資が大きく落ち込む中、ソフトウェア、ITサービスなど情報通信技術（ICT）分野への投資が増加している。関連企業が多く集まるケベック州モンリオールへの投資が目立った。

対外直接投資は前年比40.2%増の864億Cドルとなった。残高面では21.8%増の1兆52億Cドルと、2008年以降で最大の伸びを記録した。カナダ・ドル安の影響が大きい。国別では前年に続き、米国向けが最大で、31.0%増の4,485億Cドルだった。

大型の対外投資事例としては、カナダの公的年金（CPP）加入者や被保険者の資金の投資運用を行うカナダ年金制度投資委員

会が、米金融大手GEキャピタル傘下で中堅企業への融資を主軸とするアンタレス・キャピタルを買収（149億Cドル）した事例が挙げられる。

日本企業による主な投資事例として、北越紀州製紙がカナダ最大の紙パルプ製造企業アルパック・フォレスト・プロダクツを完全子会社化（7,700万Cドル）したほか、ICT、クリーンテック分野でも投資がみられた。

対日投資では、航空機の訓練ビジネスを手掛けるCAEと日本航空の合併でパイロット養成の訓練サービスを提供する企業が4月に設立された。また、太陽光発電事業のカナディアン・ソーラーが九州地方で発電所を複数稼働させている。

表6 カナダの国・地域別直接投資残高

(単位:100万カナダ・ドル、%)

	対内			対外		
	2014年末		2015年末	2014年末		2015年末
	金額	金額	伸び率	金額	金額	伸び率
北米(カリブ諸国を含む)	359,894	397,526	10.5	512,440	653,699	27.6
米国	350,702	387,691	10.5	342,413	448,513	31.0
メキシコ	1,501	1,422	△5.3	13,676	14,816	8.3
欧州	254,424	259,447	2.0	192,360	226,749	17.9
英国	41,187	34,266	△16.8	70,110	92,935	32.6
アジア・オセアニア(中東を含む)	83,562	87,962	5.3	64,575	78,934	22.2
日本	21,093	22,000	4.3	6,888	8,327	20.9
中国	20,744	20,581	△0.8	8,118	12,410	52.9
オーストラリア	5,933	8,338	40.5	21,272	24,836	16.8
韓国	3,477	3,224	△7.3	420	1,288	206.7
インド	3,317	3,100	△6.5	682	934	37.0
中南米	18,044	20,064	11.2	54,555	44,897	△17.7
アフリカ	3,484	3,258	△6.5	1,185	762	△35.7
合計(その他含む)	719,574	768,467	6.8	825,303	1,005,227	21.8

[出所] カナダ統計局

表7 カナダ企業が関わるクロスボーダーM&A事例（2015年1月～2016年5月）

（単位：100万ドル）

	買収側		被買収側			取引額	発表日
	買収企業	国籍	被買収企業	国籍	業種		
対内	フレームストア	英国	-	カナダ	通信	991	2015年5月
	フォード	米国	-	カナダ	自動車	345	2015年2月
	ブリヂストン	日本	-	カナダ	自動車	221	2016年2月
対外	プログレッシブ・ウェイスト・ソリューションズ	カナダ	ウェイスト・コネクションズ	米国	エネルギー	8,132	2015年1月
	トリプル・ファイブ・ワールドワイド	カナダ	-	米国	不動産	4,000	2015年3月
	カナディアン・ソーラー	カナダ	-	日本	エネルギー	180	2015年6月

〔出所〕 トムソン・ロイター（2016年7月1日時点）データ、フィナンシャル・タイムズ（FT）「fDi Markets」、各種報道から作成

■大型FTAは最終局面へ

2013年に原則合意したカナダEU包括的経済・貿易協定（CETA）は、2016年2月に法的な確認を完了し、確定版の協定文が公開された。確認過程で、健康や環境などに関わる分野で政府が規制する権利を担保する条項や、投資家対国家の紛争解決制度（ISDS）条項における上訴

ている。

カナダのFTA締結国との貿易比率（FTAカバー率）は7割を超える。カナダ韓国FTAが2015年1月に発効したことで、乗用車の多くは、カナダ側で発効前6.1%だった関税が毎年2.0%ずつ段階的に引き下げられており、2017年1月に完全撤廃される。2015年の乗用車の対韓輸

入額は前年比12.1%増の25億9,329万Cドルとなった。そのほか、7.0%の関税が毎年1.4%ずつ引き下げられる乗用車用タイヤが1億2,578万ドルと29.6%増加した。

カナダと米国をつなぐ「キーストーンXLパイプライン計画」は、2015年11月に米国務省が申請を却下した。これに対し、建設主のエネルギー大手トランスカナダは、米政府を相手取り、米連邦裁判所および投資紛争解決国際センター（ICSID）で提訴している。ICSIDでの提訴は、北米自由貿易協定（NAFTA）のISDS条項に基づくもので、TPPも同じ条項を含むことからその行方が注目を集めている。

表8 カナダのFTA発効・署名・交渉状況

（単位：100万カナダ・ドル、%）

	FTA	発効日	カナダの貿易に占める構成比と金額（2015年）					
			往復		輸出		輸入	
			金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
発効済み	北米自由貿易協定（NAFTA）	1994年1月	689,225	67.7	372,799	77.4	316,426	59.1
	イスラエル	1997年1月	1,489	0.1	281	0.1	1,208	0.2
	チリ	1997年7月	2,598	0.3	744	0.2	1,854	0.3
	コスタリカ	2002年11月	757	0.1	156	0.0	601	0.1
	欧州自由貿易連合（EFTA）	2009年7月	9,241	0.9	2,917	0.6	6,324	1.2
	ペルー	2009年8月	4,087	0.4	827	0.2	3,260	0.6
	コロンビア	2011年8月	1,581	0.2	752	0.2	829	0.2
	ヨルダン	2012年10月	151	0.0	73	0.0	77	0.0
	パナマ	2013年4月	134	0.0	123	0.0	11	0.0
	ホンジュラス	2014年10月	372	0.0	35	0.0	337	0.1
	韓国	2015年1月	11,795	1.2	3,918	0.8	7,876	1.5
合計		721,428	70.9	382,624	79.4	338,804	63.2	
交渉妥結	EU28（CETA）	-	96,551	9.5	35,154	7.3	61,397	11.5
	環太平洋パートナーシップ（TPP）	-	39,148	3.8	14,323	3.0	24,825	4.6
	ウクライナ	-	273	0.0	205	0.0	67	0.0
交渉中	日本	-	24,372	2.4	9,595	2.0	14,777	2.8
	インド	-	8,192	0.8	4,250	0.9	3,943	0.7
	シンガポール	-	2,168	0.2	1,214	0.3	955	0.2
	中米3カ国	-	1,067	0.1	193	0.0	874	0.2
	カリブ共同体（CARICOM）	-	1,806	0.2	730	0.2	1,076	0.2
	ドミニカ共和国	-	1,190	0.1	168	0.0	1,022	0.2
	モロッコ	-	701	0.1	291	0.1	410	0.1

〔注〕 ① TPPのかつこ内はFTA発効済みの国を含めた数値。

② 中米3カ国：エルサルバドル、グアテマラ、ニカラグア。

カリブ共同体（CARICOM）：アンティグア・バーブーダ、バハマ、バルバドス、ベリーズ、ドミニカ、グレナダ、ガイアナ、ハイチ、ジャマイカ、セントクリストファー・ネビス、セントルシア、セントビンセント・グレナディーン、スリナム、トリニダード・トバゴ、モントセラト。

〔出所〕 カナダ統計局、外務省